

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	足下の状況を見ると、一般労働者(フルタイム)が増加傾向を示していること、実質雇用者所得の減少に歯止めがかかりつつあることは明るい材料。しかし、消費者マインドの改善に陰りが見え始め、個人消費の改善が前回消費増税時に比べて弱い点が改めて懸念。円安の進行にも拘わらず、輸出数量に好転の兆しが見られないことは、日本の国際競争力低下を引き続き示唆。設備投資にも大きな期待は寄せられない。ただし、ファンダメンタルズは全体として改善しており、景気の底割れリスクはない模様。
1-2	今後の経済のリスク要因(第1回時点と比較して変化がある場合)、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	—	4-6月期のマイナス成長が大きかった分だけ、7-9月期はプラス成長が見込まれ、その後も景気は一進一退が続く見通し。外需にあまり期待できないので、個人消費や設備投資がどこまで回復するかに大きく依存。ただし、消費税増税をわざわざ先延ばしする必要が出てくるほど深刻な状況が到来するとは思えない。一方、公共投資への依存を続けることは、財政面でも成長面でも懸念材料。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	—	まず、財政収支の動向は、「国と地方の合計」ではなく、社会保障基金を含む一般政府ベースでみるべき。そうでないと、今後の社会保障財政の悪化が財政に及ぼす影響の度合いが過小評価されてしまう。財政健全化のためには、非社会保障経費の削減は限度に来ており、社会保障給付の効率化を第一目標とすべき。年金財政は長期的にほぼ制御可能な状況になっているが、問題は医療・介護。保険料収入だけで賄うのは難しく、国庫負担に依存し続けざるを得ないが、具体的なデータに基づく将来予測に基づく、支出の「予算化」が必要。なお、増税は財政健全化に効果があるが、歳出を一定とするかぎり経済に大きな影響を及ぼさない(「中立命題」的発想)。

質問事項		選択式 回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
3-1	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	—	税制の場合、配偶者控除など所得控除はできるだけ圧縮し、給付付き税額控除に移行するほうが、低所得者支援に対しても効果的。社会保険料も、基本的には個人単位の仕組みにすべき。年金の場合、第3号被保険者問題が争点になるが、被用者保険の適用範囲の拡大による第3号の実質的な圧縮、あるいは第3号そのものの廃止を目指すべき。ただし、税や社会保障の仕組みが人々のライフスタイルの選択に対して中立的であることが望ましいものの、結婚カップルを支援する仕組みはあってよい。現行の配偶者控除や配偶者手当は是認できないが、独身にとどまるより結婚するほうが税や社会保障負担が軽くなるような、新たな制度の導入も検討に値する。
3-2	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項(女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等)について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	—	女性がより働きやすい社会にするという気運は十分高まっている。制度改革を進める上で、多大なエネルギーを必要とする利害調整は見当たらない。必要な税制・社会保障面の見直しにとって、(年金改革の場合の世代間の利害調整のように)クリアすべき深刻なハードルはなく、政治的なリーダーシップさえあれば一気に進められる改革。幸いなことに合計特殊出生率も回復経路に乗っており、改革にとって絶好のチャンス。